

会議録（概要）

| | |
|-----------|---|
| 会議の名称 | 令和5年度第1回佐渡市脱炭素推進会議 |
| 開催日時 | 令和5年8月8日（火） 午後13時30分開会　　午後15時00分閉会 |
| 場所 | 佐渡市役所本庁舎 大会議室 |
| 議題 | (1) 脱炭素先行地域事業の進捗報告 (2) 戦略3部会の検討報告 |
| 会議の公開・非公開 | 公開 |
| 出席者 | 東北電力ネットワーク株 東北電力ソーラーeチャージ株 佐渡ガス株 静岡ガス株 佐渡市地域循環社会推進協議会 株アドバンテック 新潟県建設業協会佐渡支部 新潟県電気工事工業組合佐渡支部 渡辺産商株 佐渡連合商工会 尾畠酒造株 佐渡汽船株 （一社）佐渡観光交流機構 株第四北越銀行 三井住友海上エイジェンシー・サービス株 新潟県新エネルギー資源開発室 佐渡地域振興局 環境省関東地方環境事務所 経済産業省関東経済産業局 <佐渡市> 企画部長 石田友紀 <事務局> • 佐渡市 総合政策課長 市橋法子 総合政策課 課長補佐 渡部達也 総合政策課 主事 北見航希 • 大日本ダイヤコンサルタント株 |

| | |
|-------|--------|
| 会議資料 | 別紙のとおり |
| 傍聴人の数 | 3人 |
| 備考 | |

| 会議の概要（主な発言等） | |
|---------------------------------|---|
| 1 開会 | |
| 2 議題 1) 前年度事業報告及び本年度事業概要 | |
| ・事務局から別紙資料の説明 | |
| (1) 趣旨等 | <p>佐渡市における地域脱炭素の実現を目指し、地域事業者を主体とする事業実現を行うための地域関係者間による情報共有、各種協議、合意形成を推進するため、本会議を設置した趣旨等を改めて説明し、併せて、目的や検討テーマの方針、部会設置とテーマ等について別紙資料により情報共有を図った。</p> |
| (2) 前年度事業報告及び本年度事業概要 | <p>脱炭素先行事業で進める公共施設への再エネ整備事業や、一般家庭・企業への再エネ導入を進めるために活用可能な補助制度（市、県、国）の概要、公用EV導入状況や本年度実施しているEVカーシェアリング事業、昨年度実施したシンポジウム等の情報発信や普及啓発事業について、別紙資料により説明した。</p> <p>・新潟県新エネルギー資源開発室からの補足説明</p> <p>資料P12①再生可能エネルギー設備導入促進事業は、県内を対象としており、自家消費型の再エネを普及するための支援である。佐渡の事業者からも熱利用設備や蓄電池等への補助申請を受けており、令和5年分の予算は使い切る予定。</p> <p>資料P12②島エネルギー・自動車補助金は、佐渡市、粟島浦村を対象に自家消費の太陽光導入を行う際に支援するもの。EVの支援と組み合わせた事業である。支援を活用して導入した太陽光やEVは導入の効果を報告いただく予定であり、それをフィードバックすることで島での普及につなげていきたい。②については、まだ予算の余裕があるので、ぜひ活用していただきたい。</p> |
| 議題 2) 戦略3部会の検討報告 | |
| (1) ベストミックス構築部会 | |
| ・事務局（部会長代理）から別紙資料の説明 | <p>本部会は、再生可能エネルギー等のクリーンな電源の大量導入やエネルギーのベストミックスに向けた仕組みづくりに関することを主な検討テーマとし、具体的にはエネルギーのベストミックスに向けた発電、送配電、小売等に関し、理想とする枠組や機能の組み立てを行い、具現化に向けた課題や実現化支援策等について検討を行っている。</p> <p>これまでに5回の部会を開催し、検討テーマの内容確認や、市内の電源に関する現状や特性・</p> |

新潟県自然エネルギーの島構想の内容を知るための勉強会、脱炭素先行地域の事業推進に向けた地域エネルギー会社構想等について意見交換を行った。

・アドバンテック㈱から地域エネルギー会社構想について補足説明

会社設立の背景としては、佐渡市は脱炭素先行地域に採択されて、公共施設を中心とした脱炭素化を進めているが、事業ボリュームが大きく、東北電力㈱との様々な協議もあり、先行事業を円滑かつ早期に進めるには地域エネルギー会社を設立して、事業推進を図る母体を作つてはどうかと提案した。先行事業に限つたものではなく、島の脱炭素社会の実現に資する事業を推進していくべきと考えている。

令和5年秋頃の発足を目指すものとしているが、まずは事業計画をしっかりと作る必要があるので、個別に参加意向企業に意見を伺いながら計画づくりを進めたい。

(2) 利活用促進対策部会（佐渡ガス㈱より説明）

本部会は、産業部門や家庭部門など、各部門の省エネルギーや代替エネルギー等の導入促進に向けた仕組みづくりに関する事を主な検討テーマとし、具体的には、省エネルギーや代替エネルギー等の導入に係る民間参入の活発化や、サービス利用者の拡大に向けて必要な支援策等について検討を行っている。

これまでに4回の部会を開催し、検討テーマの内容確認や、具体的な省エネルギーや代替エネルギー等の導入に係るサービスに関する検討、佐渡市内で実施したい自社サービスについて、部会や市から協力を得たい事項等について意見交換を行つた。

・東北電力ソーラーe チャージ㈱から佐渡市内の太陽光発電実績等について補足説明

弊社では、太陽光発電パネルと蓄電池を初期費用0円で利用するサービスを展開している。普及を進めるには、雪国でも十分に太陽光発電を活用できることを伝えることが必要。具体的なデータとして、佐渡市内のお客様で、年間の電気消費量が約6,100kwhの方が太陽光発電約5kw、蓄電池10kwhを設置した際の太陽光発電量は年間約4,800kwh。福島県伊達市や宮城県名取市での発電量は約6,000kwhであり、佐渡市はやや少なめではあるが、実際に蓄電池を併用し、電力会社から購入する電気量は約2,500kwhまで減らすことができている。年間で約6割は太陽光発電の電気で暮らすことになり、福島や宮城ではその割合は5割から7割であるため、佐渡市でも太陽光発電は十分にエネルギーとして使うことができる。

・渡辺産商㈱から佐渡市内の太陽光発電設備等の設置状況等について補足説明

当社の設置実績としては、昨年度に6件の設置を行つた。うち5件が一般住宅で、1件が企業。今年度は予定を含めて9件の案件を進めている。うち3件が一般住宅で、5件が企業。設置理由としては、電気代高騰による会社のコスト、家計への負担を軽減したいと考えていることが大きな要因。太陽光発電の買い取り価格が下がつてゐるため、当社では、売電より発電した電気を自家消費したり、蓄電池を活用して、出来る限り系統からの電気購入を減らす方法も説明している。防災対策にもなる。施工費も値上がりしているため、導入時の設置費用を下げることが重要であるため、多くの市民や企業に太陽光発電設備を導入するには、補助金は重要と考え

ているので、引き続き支援があると良い。

(3) 情報発信部会（㈱第四北越銀行より説明）

本部会は、脱炭素社会の実現や省エネルギー、代替エネルギー等の導入促進に向けた普及啓発や情報発信に関することを主な検討テーマとし、具体的には脱炭素社会の実現に向けた普及啓発や教育、情報発信等に関する取組等について検討を行っている。

これまでに、4回の部会を開催し、検討テーマの内容確認や、昨年12月に開催した脱炭素関連シンポジウムに関する事項、佐渡市内で実施したい情報発信に関する取組について、部会や市から協力を得たい事項、市の脱炭素情報サイトに盛り込んでほしいコンテンツ等について意見交換を行った。

・三井住友海上エイジエンシー・サービス㈱より脱炭素ツーリズムについて補足説明

当社グループでは、国内の数か所のフィールドで生物多様性を保全しながら、自然の恵みを防災や減災、地域活性化に活かすグリーンレジリエンスについて、社員参加型ツアーとしてNPOや大学研究者等の方と一緒に取り組んでいる。例えば、宮城県南三陸町や千葉県の印旛沼などにおいて、社員参加型ツアーで湿地や里山・藻場などの保全・再生活動等を行っている。佐渡市においても、グループ企業の社員に参加してもらい、トキや自然、海の環境保全等、身近なツアーとして触れてもらい、脱炭素の取組をこれまで以上に推進できないか検討している。併せて佐渡市の観光振興にも繋がるとよい。

・環境省関東地方環境事務所

佐渡市は、第1回先行地域選定時に離島としてはじめて選定された。佐渡市は、離島の中では規模が大きく、また、レジリエンスを観点とした取り組みを進めているものと思う。その他トキが生息しているという特性も持っている。将来的にはこのモデルを横展開できると良いと思う。

国では第6次環境基本計画の策定に向けて進んでいるところであり、脱炭素だけでなく生物多様性や資源循環を含めて取り組みを進め、トータルで環境をよくしていくことが重要と考えている。佐渡市でも生物多様性を絡めた普及啓発を進めていることを理解している。今後、その観点でも他に広がっていけばと思う。

バイオマスやマイクログリッドなどについても採算性等を議論しているところと思うが、環境省の方でも伴走支援を続けていきたいと思う。引き続きよろしくお願ひしたい。

・経済産業省関東経済産業局

経済産業省としても離島という特性を持つ佐渡市の取り組みに注目している。産業部門の省エネ補助金等の支援や民生部門についても断熱リフォーム、高効率給湯器の支援などを進めているところなのでぜひ活用していただきたい。

2050年に向けては、カーボンリサイクルなど新技術を含めて取り組みを進めていくと良いと思う。また、地域の環境価値を地域内で消費するだけではなく、域外から収益を確保するなどの取り組みに広げることを検討することも考えられる。当局としても佐渡市と一緒にカーボンニュートラル社会の実現に取り組んでいきたいと考えており、今後ともよろしくお願ひしたい。

・事務局

個々に調整や打合せを行いながら、9月末から10月上旬に各部会を開催したい。

以上